

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数					
I-1- (1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	継続	2,273,638	2,320,201	維持	46,775	課長	0.35人	順調	利用者の利便性向上のため、19時以降まで開所するクラブが増加するよう引き続き取り組む。また、夏休みなどの長期休暇のみの利用の促進を図る。 放課後児童クラブの運営体制の充実を図るため、放課後児童支援員等の資質向上のための研修の充実や臨床心理士や放課後児童クラブアドバイザー（小学校長OBの嘱託職員）による訪問指導に引き続き取り組む。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
	実績	0人					係長	1.35人														
	達成率	100.0%					職員	3.90人														
I-1- (1)-① 仕事と子育ての両立支援	2	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	継続	18,071,929	17,363,770	維持	5,800	課長	0.20人	順調	保育所の入所定員の拡大については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行っているが、一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、保育所等の整備を行う。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					実績	0人										係長	0.20人					
	3	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数（10月） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	220人 (H25年度)	148人				0人 (H31年度)	拡大	1,684,037	2,635,527	増額	5,400	課長	0.10人	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					実績	148人					係長						0.20人					
					達成率	-					職員						0.20人					
					目標	0人	0人	0人	0人													
				施設型給付へ移行する私立幼稚園数	3園 (H27年度)	8園	17園	20園		希望園の全てが移行 (H31年度)					職員	0.30人						

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号 - 施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職 位	人数						
I-1- (1)-② 年間を通じた待機 児童解消 策の推進 など保育 の充実	4	地域型保育給付 （小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数 （4月） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	目標	0人	0人	0人	0人 （H31年度）	継続	1,559,893	1,870,931	増額	9,300	課長	0.20人	やや遅れ	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、目標の事業実施施設数47箇所に向け、平成30年度においても小規模保育事業を推進し、利用定員の拡大を図る。開所予定数は目標を下回ってはいるが、給付対象施設数は着実に伸びていることから、増額となっている。	順調	引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の量の確保に努めていく。保育士等の人材確保に取り組みとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。		
						実績	0人															係長	0.40人
						達成率	100.0%																職員
5	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	目標	55箇所	59箇所	62箇所	78箇所 （H31年度）	拡大	150,000	265,000	増額	4,650	課長	0.10人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」を基に、実施園数の増加を見込んでおり、引き続き預かり保育による保育サービスの充実を図る。	順調				
					実績	39箇所										係長					0.20人		
					達成率	70.9%															職員	0.20人	
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児フレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	目標	2箇所	2箇所	2箇所	3箇所 （H31年度）	継続	748,531	699,743	減額	3,650	課長	0.10人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。	大変順調				
				実績	2箇所			係長								0.10人							
				達成率	100.0%											職員					0.20人		
				午後7時まで延長保育を実施する施設数	目標	151箇所	154箇所	156箇所	158箇所 （H31年度）	継続	748,531	699,743	減額	3,650	係長		0.10人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。	大変順調			
				実績	151箇所			係長								0.10人							
				達成率	100.0%											職員	0.20人						
				一時保育事業の実施施設数	目標	78箇所	81箇所	84箇所	86箇所 （H31年度）	継続	748,531	699,743	減額	3,650	職員		0.20人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。	大変順調			
				実績	78箇所			係長								0.10人							
				達成率	100.0%											職員	0.20人						

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
7	病児保育事業	保育課	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	現状値	6,508人 (H25年度)	目標	前年度 (7,863人) 比増加	前年度 比増	前年度 比増	継続	134,585	143,171	増額	2,900	課長	0.10	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、病児保育事業を推進するため、平成30年度も、ニーズの高い地域において新設を予定しており、引き続き新規施設の設置や既存施設への支援を実施するもの。 また、「病児保育利用のてびき」やポスターを作成し、関係各施設で配布・掲示を行うとともに情報誌に利用案内を掲載することで、効果的なPRに努める。	
						実績	8,262	人									係長	0.10			
						達成率	105.1	%									職員	0.10			
8	保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数（4月）	現状値	0人 (H25年度)	目標	0	0	0	継続	23,856	32,546	増額	2,900	課長	0.10	順調	保育ニーズの高まりとともに増加する待機児童の解消を図るための対策の1つとして、特に待機児童が多い大規模区において平成29年10月から保育サービスコンシェルジュを1名ずつ増員したところであるが、平成30年度も引き続き増員体制を維持する。	
						実績	0	人									係長	0.10			
						達成率	100.0	%									職員	0.10			
					保育所待機児童数（10月）	現状値	220人 (H25年度)	目標	0	0	0	継続	11,317	8,697	減額	15,100	課長	0.40	順調	予算については、実績相当額の見直しを行った結果、減額となったが、各種研修のプログラム改編や講師の変更など、適切な内容に更新を行い、引き続き施設長や保育士の資質向上に努める。 また、保育士・保育所支援に取組み、保育の質の更なる向上を図る。	
						実績	148	人									係長	0.60			
						達成率	-				職員						0.60				

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数											
I-1- (1)-③ 母子が健康に生活 できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦 11 週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標 前年度 (93.8%) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (93.4%) 比 増加 (H31年度)	継続	975,600	956,494	維持	3,615	課長 0.01 人	順調	母子の健やかな発育を支援し、経済的な負担を軽減するため、引き続き、妊婦や乳幼児に対する健診等の公費助成やその周知、健診結果に応じた支援を継続して行う。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）								
	11	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	-	目標 助成対象 拡充	維持	維持	維持	継続	3,154,000	2,935,000	その他	12,300	課長 0.20 人					順調	子どもの健康の保持と健やかな育成をはかるため、子育てに関する経済的な負担を軽減する医療費助成を継続して実施する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
	12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊婦 11 週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標 前年度 (93.8%) 比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (93.4%) 比 増加 (H31年度)	継続	23,968	24,520	維持	6,150	課長 0.10 人									順調	安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを行うため、母親学級や妊産婦・乳幼児なんでも相談等を継続して実施する。また、あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまなお悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	88.9% (H25年度)	目標 前年度 (93.0%) 比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (88.9%) 比 増加 (H31年度)	継続	49,023	48,263	維持	4,115	課長 0.01 人												
14	妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 前年度 (23.9%) 比 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	H25年度 (44.7%) 比 減少 (H31年度)	継続	7,500	8,558	増額	990	課長 0.01 人	順調	引き続き、養育支援が必要な家庭へのヘルパー派遣を実施する。また、安定した妊娠・出産・子育てにつながるために、児童虐待を予防するため、思いがけない妊娠や出産、不妊や不育症など、妊娠や出産に関する悩みを抱える方からの相談を受ける専門相談窓口設置のための予算を増額する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）									

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるように、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行 (H25年度)	目標 発行	発行	発行	発行の継続	継続	4,266	4,968	増額	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるように、情報誌「こそだて情報」等を活用した情報提供の継続実施に努める。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 親子ふれあいルームや子ども・家庭相談コーナーの相談員等の資質向上を図るなど、子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制の維持に努める。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数(乳幼児数)	41,910人 (H25年度)	目標 H25年度 比増加 41,910人	H25年度 比増加	H25年度 比増加	44,489人 (H31年度)	継続	36,239	34,993	維持	7,275	課長 0.10人	係長 0.35人	職員 0.35人	順調	引き続き、ニーズにあった研修を実施することで、運営スタッフの質の向上を図るとともに、連絡会議を開催し情報交換を行うことで、各ルーム間の連携や活動の充実を目指す。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。			
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 前年度 比減少 (23.9%)	前年度 比減少	前年度 比減少	H25年度 (44.7%) 比 減少 (H31年度)	継続	90,350	91,093	維持	6,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	子ども・家庭相談コーナー相談員を対象した各種研修を行い、相談員の資質向上を図るとともに、コーナー体制及び関係機関との連携を強化することで、市民の多様な相談に迅速かつきめ細かに対応する。			
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標 前年度 比減少 (29.4%)	前年度 比減少	前年度 比減少	H25年度 (51.7%) 比 減少 (H31年度)													

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数							
18	子育て支援総合 コーディネー ター事業	保育課	子育て支援サロン “びあちえーれ”に 子育て支援総合コー ディネーターを配置 し、面接、電話やメー ルによる子育てに関 する相談の対応を行い、 必要な関係機関との 連携、調整等の支援を 行う。 また、大学教授や小児 科医、保育経験者等を 講師に招き、子どもの 発達や食育、遊び等を テーマとした育児講座 の開催や絵本の貸出を 行い、子育て支援の充 実を図る。	子育ての悩みや不安を 感じる人の割合（就学 前児童の保護者） ※「現状値」及び「中 間目標」は「元気発 進！子どもプラン（第 2次計画）」【H27～31 年度】掲載内容	現状値	44.7% (H25年度)	目標	H27年度 (23.9%)比 減少	H28年度比 減少	H29年度比 減少	H25年度 (44.7%)比 減少 (H31年度)	継続	13,715	13,714	維持	4,150	課長	0.10	順調	子育て相談体制を整備し、 関係機関との連携もさらに深 めて情報収集を行いながら、 子育て支援の充実を図る。今 後も子育て世代のニーズを把 握して育児講座を開催する。	局施策 評価			
					実績	25.9 %																		
					達成率	97.4 %																		
				子育ての悩みや不安を 感じる人の割合（小学 生の保護者） ※「現状値」及び「中 間目標」は「元気発 進！子どもプラン（第 2次計画）」【H27～31 年度】掲載内容	現状値	51.7% (H25年度)	目標	H27年度 (29.4%)比 減少	H28年度比 減少	H29年度比 減少	H25年度 (51.7%)比 減少 (H31年度)						係長	0.30					人	
					実績	30.0 %																		
					達成率	99.2 %																		

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理種名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	10,011人 (H25年度)	目標 前年度 (10,015人) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (10,011人) 比増加 (H31年度)	継続	41,297	41,297	維持	1,480	課長 0.02 人	順調	ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むことができるよう、就業支援講習会や就職相談会などの就業支援に取り組みとともに、様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし認知度を上げるよう努める。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるなど、子どもにあった養育環境の充実に取り組み。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 モデル事業で得られたノウハウを活かし民間を主体とした「子ども食堂」の活動が本市において広がるよう、必要な支援を行う。		
				地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施か所数 ※「現状値」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11か所 (H25年度)	目標 前年度 (15か所) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	23か所 (H31年度)	継続	2,336,800	2,460,800	増額	12,825	課長 0.30 人						
				児童養護施設・乳幼児院・情緒障害児短期治療施設・自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに育まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。		実績 16 か所								係長 0.30 人							
	20	児童養護施設等措置費	子育て支援課													職員 0.85 人	順調				
	21	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要であり、あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所での継続した支援、相談を行う。	利用者の満足度	100% (H25年度)	目標 100.0 %	100.0 %	100.0 %	100% (H31年度)	継続	4,140	3,910	減額	4,650	課長 0.10 人	順調	親子通園事業実施保育所との連携を深め、保育内容の更なる充実を図る。 また、PR活動を強化し、利用者数の増加に努める。			
						実績 100.0 %								係長 0.20 人							
						達成率 100.0 %								職員 0.20 人							
	22	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	380件 (H25年度)	目標 前年度 (606件) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	H25年度 (380件) 比減少 (H31年度)	継続	22,614	21,297	減額	54,000	課長 1.00 人	順調	児童虐待対応件数の増加に対応するため、関係機関等との連携をさらに強化するとともに、日頃から子どもと接する機会が多い保育所や学校等職員への研修会、市民向け講座等を実施し、児童虐待の未然の防止と早期発見、迅速かつ適切な保護を図る。また、効果的な面接技法の導入等により、虐待を受けた子どもの心のケアや、児童虐待の再発防止対策をさらに強化する。			
						実績 918 件								係長 2.00 人							
						達成率 -								職員 3.00 人							

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
I-1- (1)-⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	23	子ども食堂開設支援事業	子育て支援課	モデル事業で得られた経験やノウハウを活かし、さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	6箇所 (H28年度)	目標 6箇所	H28年度比 増加	H28年度比 増加	H28年度 (6箇所) 比 増 (H31年度)	継続	7,400	7,500	維持	11,615	課長 0.01 人	順調	モデル事業で得られたノウハウを活かし、民間団体を主体とした「子ども食堂」の安定運営とさらなる開設気運の醸成を図る。具体的には、子ども食堂についての相談対応を充実させるための「コーディネーター」の配置や、開設補助を拡充する。			
	実績	6 箇所									係長 1.00 人										
	達成率	100 %									職員 0.20 人										
	24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	16,892件 (H25年度)	目標 前年度 (11,658 件) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (16,862件) 比増加 (H31年度)	継続	14,789	14,874	維持	1,865	課長 0.01 人	順調	従来の研修に加え、ヒヤリハットのケーススタディや事故が発生した場合の対処法（行政との連携）等の事例研修を充実させ、安全で質の高いサービスの提供に努める。また、市政だよりでの広報のほか、区役所へのポスターの掲示、市の主催（共催）する講演会でのパンフレットの配布等を行い、提供会員数の更なる増加を図る。			
	実績	13,437 件									係長 0.10 人										
	達成率	115.3 %									職員 0.10 人										
	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	330団体 (H25年度)	目標 前年度 (363団 体) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (330団体) 比増加 (H31年度)	継続	5,444	5,552	維持	6,400	課長 0.10 人	順調	引き続き、育児サークルや子育て支援者グループなどの「子育てに関わる団体」への活動支援として、活動経費の一部を補助する。また、身近な地域での交流の場（フリースペース）や育児サークルについて調査を行い、その情報を発信し、利用促進を図る。さらに、地域づくりや子育て支援に関して豊富な経験・実績を有する地域支援アドバイザーを各地域に派遣し、活動がより活発化するよう団体間のつなぎ役を担い、子育てネットワークの構築を図る。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 また、子育て家庭のそれぞれの状況に応じて、必要な支援を届けることのできる環境づくりを進める。		
	実績	382 団体									係長 0.30 人										
	達成率	105.2 %									職員 0.30 人										
	26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数	353施設 (H25年度)	目標 420 施設	440 施設	440 施設	400施設 (H31年度)	継続	1,300	1,300	維持	4,400	課長 0.10 人	大変 順調	登録施設数の増加に向けた協力依頼を行うとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを引き続き進める。			
	実績	420 施設									係長 0.10 人										
	達成率	100.0 %									職員 0.30 人										

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設定や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度 （教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	91.3% (H25年度)	目標 前年度 (89.6%) 比向上	前年度比向上	前年度比向上	H25年度 (91.3%) 比 向上 (H31年度)	継続	349,567	341,402	維持	6,190	課長 0.06 人	順調	幼児教育環境の充実、幼稚園教諭処遇改善、子育て支援機能の充実のための助成を継続する。 特別な教育的支援を必要とする幼児の就園先の確保のための助成も継続する。	順調	幼児教育充実のため、引き続き、教育環境の整備などに取り組むとともに、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等から、小学校への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。	
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	97% (H25年度)	目標 97 %	97 %	97 %	98% (H31年度)	継続	958	910	維持	7,825	課長 0.05 人					順調

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1- (4)-① 青少年の 健全育 成・非行 を生まな い地域づ くり	29	青少年ボランティア推進事業	青年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボランティアアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	目標 前年度 (5,415人) 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	H25年度 (6,342人) 比増加 (H31年度)	継続	1,861	1,804	維持	11,150	課長 0.10 人	順調	引き続き、豊富な体験活動プログラムの開発や提供を行いながら、青少年のボランティア体験活動の支援・促進に努める。 また、ボランティア参加の契機となる「ボランティア出前講演」についても積極的にPR・実施していく。			
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	5,734 人								係長 1.00 人							
					達成率	105.9 %									職員 0.00 人						
	30	「ユースステーション」運営費	青年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステーションの利用者数	63,794人 (H25年度)	目標 前年度 (53,091人) 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	H25年度 (63,794人) 比増加 (H31年度)	継続	45,602	45,591	維持	2,900	課長 0.10 人	順調	平成28年度から指定管理者制度を導入した。民間事業者独自のノウハウを最大限に活用することにより、利用者サービスの向上を図る。			
				実績	69,701 人									係長 0.10 人							
				達成率	131.3 %									職員 0.10 人							
	31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	目標 前年度 (291人) 比増加	400 人	450 人	H25年度 (500人) (H31年度)	継続	23,630	23,806	維持	6,400	課長 0.10 人	大変 順調	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なリファラー（つなぎ）を行い、相談者がより一層円滑に支援が受けられるように努める。また、自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。	若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有言環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有言環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。		
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	337 人								係長 0.30 人							
				達成率	115.8 %									職員 0.30 人							
	32	「北九州市『青少年の非行を生まないうちづくり』推進本部」運営事業	青年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年 (7.9人) 比減少	前年 比減少	前年 比減少	H25年度 (7.0人) (H31年度)	継続	38,000	35,700	減額	39,950	課長 1.30 人	順調	【非行防止対策】 小中学生を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう、推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。			
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	6.4 人								係長 1.00 人							
				北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度 (156社) 比増	前年度 比同水準	前年度 比同水準	H25年度 (81社) 比増加 (H31年度)					職員 2.00 人							

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年度)	2,435件			H25年度 (2,366人) 比増加 (H31年度)	継続	2,521	2,290	減額	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	「子ども・若者支援地域協議会」や「ユースアドバイザー養成講習会」については、運営や内容の充実を図る。また、若者向けホームページについては、引き続き結婚情報や事業、イベントの紹介を行い、社会情勢を反映した内容、機能の充実を図る。	順調	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、子どもに寄り添った支援に取り組む。また、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体と連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。
	34	<新>不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	5人 (H28年度)			H29年度比増加	H28年度 (5人) 比増加 (H31年度)	-	3,000	5,000	-	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	-	平成28・29年度に実施した「不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業（モデル事業）」の結果を踏まえ、学校や少年支援室など関係機関との連携を強化し、適切な社会資源につなげていく。		
	35	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	222人 (H25年度)	337人	400人	450人	H25年度 (291人) 比増加	継続	23,630	23,806	維持	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なリファーマ（つなぎ）を行い、相談者がより一層円滑に支援が受けられるように努める。また、自立度に合わせて体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。		

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数						
	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年（7.9人）比減少	前年比減少	前年比減少	7.0人 (H31年度)	継続	38,000	35,700	減額	39,950	課長 1.30人	係長 1.00人	職員 2.00人	順調	【非行防止対策】 小中学生を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう、推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。			
				北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度（156社）比増	前年度比同水準	前年度比同水準	H25年度（81社）比増加 (H31年度)														
Ⅱ-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	37	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年（7.9人）比減少	前年比減少	前年比減少	7.0人 (H31年度)	継続	38,000	35,700	減額	39,950	課長 1.30人	係長 1.00人	職員 2.00人	順調	【非行防止対策】 小中学生を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう、推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。	青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組み。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。	順調	
				北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度（156社）比増	前年度比同水準	前年度比同水準	H25年度（81社）比増加 (H31年度)														

子ども家庭局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
II-3-(1)~④ 子どもの人権の尊重	38	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要となる体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27~31年度】」掲載内容	380件 (H25年度)	目標 前年度 (606件) 比減少	実績 918 件	達成率 —	H25年度（380件）比減少 (H31年度)	継続	22,614	21,297	減額	54,000	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 3.00 人	順調	児童虐待対応件数の増加に対応するため、関係機関等との連携をさらに強化するとともに、日頃から子どもと接する機会が多い保育所や学校等職員への研修会、市民向け講座等を実施し、児童虐待の未然の防止と早期発見、迅速かつ適切な保護を図る。また、効果的な面接技法の導入等により、虐待を受けた子どもの心のケアや、児童虐待の再発防止対策をさらに強化する。			
	39	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度 (41件) 比増加	実績 36 件	達成率 87.8 %	H25年度（15件）比増加 (H31年度)	継続	4,737	4,313	減額	2,240	課長 0.01 人 係長 0.10 人 職員 0.15 人	順調	虐待防止の拠点病院を指定し、虐待専門のコーディネーターを配置することで、医療機関相互のネットワークづくりを推進する。併せて、医療機関が関わった事例などをお互いに検討する場を設け、虐待通告の徹底、診断や治療のスキルアップを図る。	順調	「子ども・家庭相談コーナー」における児童虐待通告への対応を強化するなど、さらなる児童虐待の早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努める。このほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みも強化する。引き続き、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。事業の実施にあたっては、相談員の資質向上を図るなど効果的な運営を行う。	
	40	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27~31年度】」掲載内容	380件 (H25年度)	目標 前年度 (606件) 比減少	実績 918 件	達成率 —	H25年度（380件）比減少 (H31年度)	継続	90,350	91,093	維持	6,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.60 人	順調	子ども・家庭相談コーナー相談員を対象した各種研修を行い、相談員の資質向上を図るとともに、コーナー体制及び関係機関との連携を強化することで、市民の多様な相談に迅速かつきめ細かくに対応する。			
IV-3-(2)~② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	41	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	0箇所 (H25年度)	目標 2 箇所	実績 2 箇所	達成率 100.0 %	3箇所 (H31年度)	継続	748,531	699,743	減額	3,650	課長 0.10 人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。	大変順調	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。	
				午後7時まで延長保育を実施する施設数	147箇所 (H25年度)	目標 151 箇所	実績 151 箇所	達成率 100.0 %	158箇所 (H31年度)	継続					係長 0.10 人						
				一時保育事業の実施施設数	67箇所 (H25年度)	目標 78 箇所	実績 78 箇所	達成率 100.0 %	81 箇所 84 箇所	86箇所 (H31年度)						職員 0.20 人					